

ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合 平成30年度総会 次第

平成30年5月16日(水) 10:30～12:00
東京グリーンパレス地下1階「ふじ」

1 開 会

2 議 題

- (1) 平成29年度事業報告および収支決算について
- (2) 平成30年度事業計画および収支予算について
- (3) その他

3 閉 会

【配付資料】

- 資料1 平成29年度事業報告
- 資料2 平成29年度収支決算
- 資料3 平成30年度事業計画(案)
- 資料4 平成30年度収支予算(案)

平成 29 年度 事業報告

1 「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」の設立

(1) 設立総会

設立発起人 27 自治体により設立総会を開催し、当連合を設立

- ① 日 時：平成 29 年 5 月 16 日（火）15：30～16：30
- ② 場 所：都道府県会館（東京都千代田区）
- ③ 議 題
 - ア 設立趣意書および会則について
 - イ 役員の選任について
 - ウ 平成 29 年度事業計画および収支予算について



設立総会



共同代表による記者会見

(2) 参加自治体の拡大

設立後、全国の自治体へ参加を呼びかけ、参加自治体数は 74 へ増加

2 ふるさと納税制度の理念・趣旨の啓発

(1) 第 1 回「ふるさと納税の未来を考えるシンポジウム」の開催

ふるさと納税を活用した特色ある地方活用事例や制度の今後の展望などについて議論し、その内容を日本経済新聞に掲載して全国に発信

- ① 主 催：日本経済新聞、ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合
後 援：内閣府 総務省
- ② 日 時：平成 29 年 9 月 27 日（水）10：00～12：30
- ③ 場 所：日経ホール（東京都千代田区）
- ④ 来場者数：約 600 名
- ⑤ 内 容
 - ア 来賓挨拶 総務大臣 野田聖子 氏
 - イ 基調講演
講演者：福井県知事 西川一誠 氏
演 題：ふるさと納税制度の今後の展望
 - ウ パネルディスカッション
コーディネーター：東京大学教授 宇野重規 氏
パネリスト：北海道上士幌町長 竹中 貢 氏
長崎県平戸市長 黒田成彦 氏
由布院温泉観光協会会長 桑野和泉 氏
日本経済新聞社論委員 谷 隆徳 氏
テーマ：ふるさと納税でつくる地方の未来



基調講演



パネルディスカッション

⑥ 新聞採録

平成 29 年 10 月 30 日 日本経済新聞 28 面に講演、討論内容を採録

(2) 制度啓発チラシ・連合紹介リーフレットの作成・配布

ふるさと納税制度の趣旨や目的についての啓発チラシおよび当連合の活動を紹介するリーフレットを作成。連合参加自治体が寄付者へのお礼状に同封するなどして活用

- ① 制度啓発チラシ
 - ア 作成時期：平成29年7月～9月
 - イ 作成部数：74,000部
- ② 連合紹介リーフレット
 - ア 作成時期：平成29年7月～9月
 - イ 作成部数：8,300部



制度啓発チラシ



連合紹介リーフレット

(3) その他の啓発活動等

- ① ふるさと納税全国首長会議の共催

ふるさと納税全国首長会議（株式会社トラストバンク主催）を共催し、共同代表3名が自治体連合の活動内容やふるさと納税の趣旨、理念、活用事例等を紹介

 - ① 日時：平成29年7月12日（水）13：30～17：00
 - ② 場所：都道府県会館（東京都千代田区）
 - ③ 内容：ア 講演 講演者：福井県知事 西川一誠
演題：「ふるさと納税自治体連合」の活動について
イ パネルディスカッション
パネリスト：北海道上士幌町長 竹中 貢 氏
長崎県平戸市長 黒田成彦 氏
テーマ：ふるさと納税を活用した地域の課題解決
- ② 新聞への広告掲載

ふるさと納税制度の趣旨・理念および当連合の活動内容を紹介する広告を日本経済新聞に掲載（5段モノクロ）
掲載日：平成30年1月18日（木）



- ③ 刊物への記事掲載

雑誌・機関紙に連合共同代表のインタビュー記事等を掲載

 - ① VOICE（2018年1月）
 - ② NIRA総研 わたしの構想（2018年1月）

3 ふるさと納税に関する優良活用事例の研究・顕彰

(1) 優良事例の表彰（第1回ふるさと納税自治体連合表彰）

ふるさと納税を活用して地域の活性化につなげた事例を全国から募集し、優れた取組みを表彰

- ① 募集期間：平成29年7月20日～8月10日
- ② 応募数：45事例（35自治体）
- ③ 表彰：平成29年9月27日（水）に上記2（1）のシンポジウム会場において、3自治体を表彰
- ④ 受賞事例
 - ア 長野県白馬村「地元高校存続につながった国際観光科の新設と生徒の全国募集」
 - イ 高知県越知町「地域おこし協力隊の定住・起業支援」
 - ウ 石川県輪島市「輪島塗職人による熊本地震被災陶器の再生プロジェクト」



自治体連合表彰式

(2) ふるさと納税活用事例集の作成

参加自治体におけるふるさと納税を活用した地域活性化事例を募集し、事例集として取りまとめ。各自治体で学び合うためのデータ集として共有

- ① 募集時期：平成29年7月19日～8月10日
- ② 事例数：72事例（41自治体）
- ③ ページ数：132ページ

4 ふるさと納税に関係する事業者等との連携

(1) ふるさと納税関連事業者との意見交換

ふるさと納税の関連事業者との意見交換を実施

- ① 日時：平成29年9月26日（火）15:00～15:30
- ② 場所：ふくい南青山291（東京都港区）
- ③ 参加者：ポータルサイト事業者により組織するふるさと納税研究会の10事業者（20名）
- ④ 内容：各事業者から主な取組みの説明およびポータルサイトの掲載基準等に関する意見交換

(2) 国との意見交換

総務省市町村税課の担当職員との意見交換を実施

- ① 日時：平成29年11月13日（月）13:00～14:00
- ② 場所：ふくい南青山291（東京都港区）
- ③ 内容：総務省から平成30年度新規施策「ふるさと納税のさらなる活用に向けた支援策」に関する概要説明およびふるさと納税の運用にかかる意見交換

5 担当課長会議の開催

(1) 第1回

- ① 日 時：平成29年7月13日（木）13：00～15：15
- ② 場 所：ふくい南青山291（東京都港区）
- ③ 出席者数：58名
- ④ 内 容：平成29年度事業計画について
ふるさと納税シンポジウムの開催について
ふるさと納税自治体連合表彰の募集について

(2) 第2回

- ① 日 時：平成29年9月26日（火）15：00～17：00
- ② 場 所：ふくい南青山291（東京都港区）
- ③ 出席者数：48名
- ④ 内 容：ふるさと納税シンポジウムについて
ふるさと納税自治体連合表彰受賞自治体について
ふるさと納税活用事例集の作成について
関連事業者との意見交換

(3) 第3回

- ① 日 時：平成29年11月13日（月）13：00～16：00
- ② 場 所：ふくい南青山291（東京都港区）
- ③ 出席者数：41名
- ④ 内 容：ふるさと納税活用事例集について
平成30年度事業計画について
国との意見交換

(4) 第4回

- ① 日 時：平成30年3月19日（月）13：30～16：00
- ② 場 所：都道府県会館（東京都千代田区）
- ③ 出席者数：33名
- ④ 内 容：平成29年度事業報告および収支決算（案）について
平成30年度事業計画（案）および収支予算（案）について

平成 29 年度収支決算

1 収入の部 (円)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	差引(B)-(A)	摘 要
負 担 金	1,500,000	2,220,000	720,000	@30,000 円×74 自治体
諸 収 入	0	5	5	預金利息
合 計	1,500,000	2,220,005	720,005	

2 支出の部 (円)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	差引(B)-(A)	摘 要
ふるさと納税 啓発事業	400,000	492,480	92,480	制度啓発チラシ 74,000 部 290,520 円 連合紹介リーフレット 8,300 部 201,960 円
優良活用事例 研究・顕彰 事業	750,000	1,213,585	463,585	表彰状(盾) 24,721 円 自治体連合広告(日経シンポジウム) 1,188,864 円
事務費	350,000	105,618	△244,382	会議室借上げ 66,744 円 会議飲料水 27,374 円 自治体連合印 11,500 円
合 計	1,500,000	1,811,683	311,683	

収入額 2,220,005 円

支出額 1,811,683 円

差引残額 408,322 円 (次年度へ繰越し)

平成30年度 事業計画（案）

1 ふるさと納税制度の理念・趣旨の啓発

ふるさと納税制度の健全な発展を推進するため、設立趣意書に基づき、ふるさと納税制度の理念や趣旨について、自治体および国民に広く周知する。

(1) ① 「ふるさと納税月間」の設定

ふるさと納税の理念や趣旨についてより広く周知を図り、利用のすそ野を広げるため、「ふるさと納税月間（ふるさとを想い、ふるさとを応援する国民運動月間）」を定め、自治体連合として全国にアピールする。ふるさとに帰省する人が多い8月を「ふるさと納税普及啓発月間」とし、共同して啓発活動を実施するとともに、11月を「ふるさと納税利用促進月間」とし、利用拡大に向けた共同活動等を実施する。

（活動例）首都圏の駅前等において共同で啓発チラシを配布
首都圏アンテナショップ等にて来店者にふるさと納税呼びかけ
各自治体の最寄り駅等にて帰省者向けに啓発チラシを配布
公共施設や商業施設等における「ふるさと納税パネル展」の開催 など

(2) ② 「ふるさと納税応援メッセージ」全国コンクールの実施

ふるさとを応援したいという寄付者の気持ちに応え、寄付を地域活性化につなげるという制度本来の趣旨を広く国民に伝えるため、「私とふるさと納税」をテーマに、寄付者からの応援メッセージを全国募集し、優秀作品等を選考・表彰する。

- ① 募集時期：平成30年8月～9月頃（ふるさと納税月間にあわせ募集）
- ② 表 彰：最優秀作品1点、優秀作品10点程度を選考し、最優秀作品を下記（3）のシンポジウム会場において表彰

(3) 第2回「ふるさと納税の未来を考えるシンポジウム」の開催

ふるさと納税制度本来の理念・趣旨や自治体連合の活動を都市、地方を問わず広く全国に発信するため、「ふるさと納税の未来を考えるシンポジウム」を開催する。（第2回は地方にて開催）

- ① 名 称：第2回ふるさと納税の未来を考えるシンポジウム2018福井大会
- ② 時 期：平成30年11月頃（ふるさと納税利用促進月間にあわせ開催）
- ③ 場 所：福井県内
- ④ 内 容：ア 基調講演
イ ふるさと納税自治体連合表彰
ウ ふるさと納税応援メッセージ全国コンクール表彰
エ パネルディスカッション（表彰自治体などによる意見交換）など

(4) 参加自治体における啓発事業

制度本来の理念・趣旨や自治体連合の活動を一層広めるため、参加各自治体の首長や担当職員が機会を捉え、ふるさと納税にかかる講演、パネルディスカッション等への参加、各種メディアへの寄稿、インタビュー等の情報発信を積極的に行う。

2 ふるさと納税に関する優良活用事例の研究・顕彰

(1) ふるさと納税優良事例の表彰（第2回ふるさと納税自治体連合表彰）

ふるさと納税を活用して地域の活性化につなげた優良事例を全国の自治体に広げるため、全国から活用事例を募集し、優れた取組みを表彰する。

- ① 募集期間：平成30年6月～7月頃
- ② 表 彰：優良事例を3～5事例程度選考し、上記1の(3)のシンポジウム会場において表彰

(2) ④「ふるさと納税活用事例集（公表版）」の作成

寄付の使い途や事業成果を広く発信するため、参加自治体におけるふるさと納税活用の好事例を選び、寄付者からの応援の声や住民の感謝の気持ちなどを掲載した「ふるさと納税活用事例集（公表版）」を作成・配付する。

- ① 作成時期：平成30年11月頃
- ② ページ数：約80ページ（各自治体1事例）
- ③ 作成部数：2,000部
- ④ 配 布 先：シンポジウム来場者および全国自治体のふるさと納税担当課

3 自治体連合および参加自治体の情報発信等

(1) 国、ふるさと納税関連事業者等との意見交換

各自治体の円滑な事業実施のため、担当課長会議などを活用し、国やポータルサイト運営事業者等との意見交換を実施する。

(2) ④メディアと連携した情報発信

自治体連合や参加自治体の活動をより分かりやすく伝えるため、ネットメディアと連携し、参加自治体の首長等によるふるさと納税の取組みに関するリレーインタビュー等を実施し、全国に配信する。また、参加自治体からのふるさと納税に関するプレスリリースを定期的に集約し、在京マスコミに提供する。

(3) ④自治体連合の専用ホームページの作成

自治体連合の活動内容をより広く周知するため、専用のホームページを作成する。ホームページには、自治体連合の活動を随時掲載するとともに、参加自治体の首長メッセージや自治体の紹介、特徴的な寄付の使い道等を掲載し、各自治体のふるさと納税サイトにリンクさせ寄付者拡大につなげる。

「ふるさと納税月間」の設定について（案）

～8月および11月を「ふるさとを想い、ふるさとを応援する国民運動月間」に～

1 目 的

ふるさと納税は、人々の「ふるさと」への想いを寄付と税制により実現させる画期的な仕組みであるが、制度利用者は個人住民税納税者の数%程度にとどまっている。

ふるさと納税の意義を広く国民に伝え、制度利用のすそ野を一層広げるため、8月を「ふるさと納税普及啓発月間」と定め、ふるさと納税自治体連合の参加自治体が協力して、制度の理念や趣旨についての啓発活動を集中的に実施する。また、11月を「ふるさと納税利用促進月間」とし、広く制度の利用を呼びかけることにより、新たな利用者の拡大を図る。

2 ふるさと納税普及啓発月間（8月）

(1) 趣 旨

ふるさと納税の理念や趣旨についてより広く周知を図るため、ふるさとに帰省する人が多い8月を「ふるさと納税普及啓発月間」と定め、都市住民や帰省者などに向けて、各種広報媒体や行事等を活用した啓発活動を実施する。

(2) 期 間

毎年8月1日～8月31日

(3) 内 容

自治体連合の参加自治体による統一活動を実施するとともに、各自治体がそれぞれ制度の理念・趣旨を伝える啓発活動を実施

(4) 活動（案）

○統一活動（ふるさと納税月間共同アピール）

・参加自治体が共同で首都圏の駅前等において啓発チラシを配布

○各自治体の啓発活動

・自治体の広報紙や地域の新聞等に、帰省者向けにふるさと納税制度の意義やふるさとへの応援を呼びかける記事を掲載

・最寄り駅等において帰省者向けの啓発チラシを配布

・公共施設や商業施設等において「ふるさと納税パネル展」を開催

※自治体連合以外の自治体にも広く参加を呼びかける。

3 ふるさと納税利用促進月間（11月）

(1) 趣 旨

ふるさと納税利用のすそ野を広げるため、11月を「ふるさと納税利用促進月間」とし、利用拡大に向けた共同活動等を実施する。

(2) 期 間

毎年11月1日～11月30日（参考：「税を考える週間」11月11日～11月17日）

(3) 内 容

自治体連合の参加自治体による統一活動を実施するとともに、各自治体がそれぞれイベント等を活用し、広報活動を実施

(4) 活動（案）

○統一活動

・参加自治体が共同で首都圏のアンテナショップやイベント会場等において啓発チラシを配布し、特に未経験者に対し制度内容を周知

○各自治体の活動

・首都圏の商業施設等における観光イベント等において啓発チラシの配布やパネル展示を行い、制度利用を呼びかけ

・自治体ゆかりの都市住民等に啓発チラシを送付し、制度利用を呼びかけ

4 経 費

参加自治体の作成等の活動に必要な経費は、各自治体の負担

なお、チラシやパネルの基本的なデザインや文面は事務局で作成し、各自治体が必要に応じて修正してチラシやパネルを作成

平成30年度事業スケジュール（案）

時 期	内 容
5月	ふるさと納税自治体連合総会 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度事業報告および収支決算 ・平成30年度事業計画および収支予算 等
6月頃	第1回担当課長会議 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度年間事業計画について ・「ふるさと納税自治体連合表彰」について ・「ふるさと納税応援メッセージ」について ・「ふるさと納税月間」の設定について 等
8月	「ふるさと納税普及啓発月間」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・各自治体における普及啓発事業の実施 ・東京における共同アピールの実施
	第2回担当課長会議 <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと納税応援メッセージ」について ・「ふるさと納税活用事例集（公表版）」の作成について ・第2回「ふるさと納税の未来を考えるシンポジウム」の開催について 等
11月頃	「ふるさと納税利用促進月間」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・各団体における利用者拡大に向けた広報活動の実施 ・東京における共同利用促進キャンペーンの実施
	第2回ふるさと納税の未来を考えるシンポジウム（福井県内） <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税自治体連合表彰 ・ふるさと納税応援メッセージ全国コンクール表彰 ・パネルディスカッション ほか
	第3回担当課長会議（福井県内） <ul style="list-style-type: none"> ・次年度事業計画および予算について 等
3月頃	第4回担当課長会議 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度事業報告および収支決算 ・平成31年度事業計画および収支予算 等